



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	露地野菜産地における土地利用型農業の確立と大規模経営の展開条件：北海道厚沢部町を事例に
Author(s)	正木, 卓; 東山, 寛; 井上, 誠司
Citation	北海道大学農経論叢, 68, 25-31
Issue Date	2013-04-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/53656
Type	departmental bulletin paper
File Information	25-31.pdf



露地野菜産地における土地利用型農業の確立と 大規模経営の展開条件

- 北海道厚沢部町を事例に -

正 木 卓・東 山 寛・井 上 誠 司

Establishment of Land-Extensive Agriculture and Large-Scale Farm Management in the Horticultural Area

Suguru MASAKI, Kan HIGASHIYAMA, Seiji INOUE

Summary

The focus of this paper is Assabu-cho, located in the southern part of Hokkaido, which has been an outdoor-culture horticultural area since the second half of the 1980s.

Along with the increase of vegetable production, the number of part-time farmer is on the rise. At the same time, the large-scale farmers which have paddy field and other cultivated lands was developed in a state of excess-supply of agricultural land leases. And such condition is caused by aging of agricultural community. In this paper, the conditions that led to the development of such large-scale management are ascertained by means of a survey, and we study the issues associated with the establishment of land-use agriculture.

1. はじめに

今日における畑作野菜作地帯の農業は、「高収益」と「農地過剰」が併存し、土地と労働力の合理的利用が課題となっている（註1）。

本論文の事例対象地は、北海道南部檜山振興局管内に位置する厚沢部町である。厚沢部町は1980年代後半以降に道内有数の露地野菜産地を形成した。この野菜作の展開には、有限会社厚沢部町農業振興公社の役割が大きく、公社事業によって作業委託農家の労働力の軽減が実現され野菜作が大きく進展した（註2）。

しかしながら、産地形成・複合農業の展開は一定の農業自立経営を生み出したが、他方で小規模層の滞留構造も維持された。今日、この層において高齢化が進展することで離農が進み、「農地過剰」の状況下で田畑作型の大規模経営が借地に依存しながら形成されつつある。畑作主流の地区においては、50ha超の土地利用型・大規模経営が展開するようになっている。冒頭で述べたように、大

規模経営は、地域全体の土地利用型農業をカバーし、農地維持を図る上で欠かせない存在となっており、その意義は大きいものといえる。

以下では、このような大規模経営の展開を支えている諸条件を実態調査から明らかにし、事例対象地における土地利用型農業の確立に向けた課題を検討する。

2. 厚沢部町農業の展開と特徴

1) 農業生産基盤の状況

2010年センサスによる厚沢部町の販売農家数は301戸である。経営耕地総面積は3,350haであり、1戸当たり平均面積は11.1haである（第1表）。地目構成は田が52.3%、畑が47.5%であり、田と畑がほぼ半々である。畑のうち91%は普通作物の作付けであり、畑作のウェイトが高い地域である。水田利用の構成は稲作が28.8%、転作が68.2%であり、この面でも畑作のウェイトが高い。厚沢部町は3つの中小河川の流域にひらけた農業地区（鶺鴒地区・館地区・下地区）に区分することができる。

第1表 農業構造変化の概観（厚沢部町）

（単位：戸，ha，％）

	1990	1995	2000	2005	2010	下地区	鶉地区	館地区
販売農家	575	491	413	355	301	117	91	93
減少率	15.8	14.6	15.9	14.0	15.2	12.0	16.5	17.7
経営耕地	3,672	3,646	3,441	3,519	3,350	637	1,272	1,442
うち田	1,939	1,879	1,742	1,749	1,753	460	570	723
うち畑	1,733	1,766	1,699	1,765	1,591	173	701	717
平均規模	6.4	7.4	8.3	9.9	11.1	5.4	14.0	15.5
5ha未満	303	254	208	173	136	80	33	23
5～10ha	141	109	82	67	58	18	16	24
10～20ha	109	90	82	64	50	15	12	23
20～30ha	19	29	27	25	29	3	16	10
30ha以上	3	9	14	26	28	1	14	13
うち30～50ha	3	9	11	16	20	-	12	8
50ha以上	-	-	3	10	8	1	2	5
借地計	546	676	841	1,145	1,198	167	505	526
うち田	182	234	328	448	592	125	225	242
うち畑	364	442	513	697	606	42	279	285
借地率	14.9	18.5	24.4	32.5	35.8	26.2	39.7	36.5
田	9.4	12.5	18.8	25.6	33.8	27.2	39.5	33.5
畑	21.0	25.0	30.2	39.5	38.1	24.3	39.8	39.7

（資料）農業センサス

（注1）販売農家の数値である。

（注2）1985年の販売農家数は683戸（1990年センサス掲載値）。

鶉川上流の鶉地区は中規模の田畑作経営が展開している。厚沢部川上流の館地区は、50ha以上層を含む大規模な田畑作経営が展開している。対照的にアノロ川流域の下地区は、中小規模の水田作経営が展開しており、上流部に進むほど畑地のウエイトが高くなっている。

2) 農業生産構成の変化

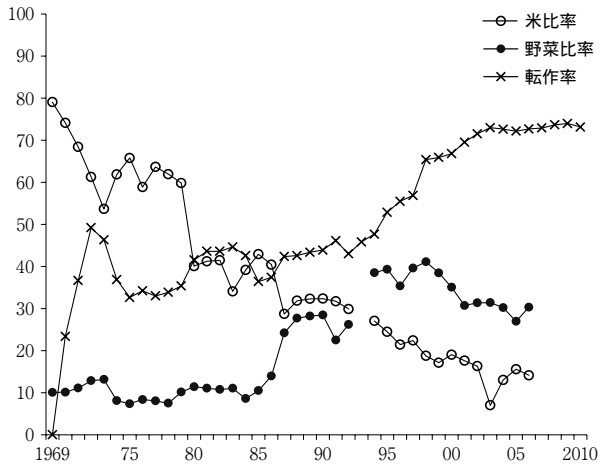
粗生産額に占める米・野菜比率と転作率の推移を図示したのが第1図である。厚沢部町は道南屈指の良質米地帯として知られた地域であるが、1980年代の連続冷害を契機に稲作の後退を余儀なくされた。これに伴い、粗生産額に占める米のウエイトも40%前後に落ち込んでいる。地域全体として畑作中心の農業に基軸を移したのがこの時期であり、露地野菜を導入した畑作経営が創出された。野菜部門のウエイトに眼を転じると、1980年代半ば以降の急伸張が見て取れる。このことは米価引き下げともあいまって、米のウエイトの一層の低下をもたらしたが、野菜部門の伸張自体は地域主導の園芸振興策に支えられた動きである。その中心は露地野菜であった。野菜部門のウエイトは次第に高まり、1990年代半ばには米と野菜のシェアが逆転している。ただし露地野菜は畑輪作に

組み込むのが基本であり、粗生産額に占める野菜のウエイトは多い年でも40%前後、2000年代に入ってから30%程度に留まる。

他方、転作率は1980年代から1990年代前半を通じて50%前後で推移していたが、1990年代半ば以降の生産調整強化により一段と引き上げられてきた。2000年代以降は70%強の水準で推移している。このことは畑作的土地利用の一層の拡大をもたらし、大規模経営の拡大基盤を提供している。

3) 担い手の動向

厚沢部町においても、20年間で農家数はほぼ半減している（前掲第1表）。階層別戸数の推移をみると、20ha以下の層で農家戸数が減少している。5ha未満、5～10ha層は依然として大きな割合を占めているが、増加傾向を示しているのは20ha以上層のみとなっている。特に、50ha以上層が出現するのは前掲第1図に示すように野菜部門のシェアが低下してくる2000年になってからである点が注目される。産地成熟期である1990年代には露地野菜の導入が進み、それを主力とした中小規模の農家が担い手として厚く形成されたが、畑作の拡大が進み野菜のウエイトが低下するのに伴い、大規模層が形成されてきたのである。



(資料) 生産農業所得統計及び北海道農林水産統計年報より作成。
(注1) 転作率(%)=(田本地・水稻作付)/田本地面積より算出。
(注2) 1977年は統計に田本地の表示がないため、前後年の平均値を用いた。
(注3) 1993年は極端な冷害年のため図示せず。

第1図 稲作の縮小と野菜部門のウェイト増大(厚沢部町)

次に、借地の推移をみてみると、町全体の借地面積は2005年以降に1,000haを超え、その耕地面積に対する割合(借地率)は2010年で36%と極めて高い水準である。地目別には田が34%、畑が38%とほぼ同水準であるが、表示した90年時点は田が9%、畑が21%と開きがあったのに対し、最近10数年の動きのなかで田地目の借地が急増してきたことがうかがえる。地区別に見ると、借地率は下地区が26%、鶉地区が40%、館地区が37%であり、規模拡大が進んでいる鶉・館地区の借地率が高くなっている。転作の拡大と田地目の借地流動化は、同時並行的に進んできたことが指摘できる。

4) 農地貸付層の形成

第2表は同じく2010年センサス結果を用いて、土地持ち非農家及び自給的農家による農地貸付の状況を整理し示したものである。

まず、町全体の土地持ち非農家は2010年時点で167戸、自給的農家は50戸であり、表示はしていないが2005年の160戸、45戸とほとんど変わって

いない。土地持ち非農家のうち耕地の貸付をおこなっているのは159戸であり、その貸付面積は537haにのぼる。また、自給的農家による耕地貸付は39戸・96haである。両者を合わせると198戸・633haであり、町全体では200戸近い農地貸付者(在村)が存在している。1戸当たり平均貸付面積は3.2haである。先の町全体の借地面積と照らし合わせてみると、在村の農地貸付者による貸付面積は借地全体の53%を占めている。地区別に同割合を計算しておくとな下地区は71%、鶉地区は52%、館地区は48%であり、特に下地区では借地の7割が在村の農地貸付者により供給されている。いずれにしても、構造変化が進んだ結果として、町内には大量の農地貸付層が形成さ

れていることが確認できる。

5) 農地集積の進展

第3表は階層別の農地保有面積シェアを示したものである。先述したように、町全体で最も戸数が多いのは5ha未満の階層であり、戸数シェアは45%を占めるが、農地シェアは全体の8%に過ぎない。反面、戸数シェアで19%を占めるまでになった20ha以上層は町全体の過半にあたる59%の農地を集積している。戸数シェアで9%を占めるに過ぎない30ha以上をとれば39%であり、50ha以上(8戸)では17%に達している。構造変化の結果として、大規模層による農地集積は相当程度進んでいると言わなければならない。

地区別に見ると、20ha以上のシェアは下地区では22%に留まり、鶉地区の73%、館地区の63%とはかなりの開きがある。鶉地区・館地区では30ha以上のシェアもそれぞれ44%、46%であり、半分弱に達している。特に館地区は、50ha以上(5戸)のシェアも26%とおおよそ4分の1に達している。

こうした農地集積の進展は、先に述べた借地流

第2表 土地持ち非農家・自給的農家による農地貸付状況(厚沢部町, 2010年)

(単位: 戸, ha)

	土地持ち非農家		自給的農家		両者の計		1戸平均 貸付面積
	貸付農家	貸付面積	貸付農家	貸付面積	農家数	面積	
町 計	159	537	39	96	198	633	3.2
下 地 区	48	88	19	31	67	119	1.8
鶉 地 区	53	239	12	24	65	263	4.0
館 地 区	58	210	8	41	66	251	3.8

(資料) 農業センサス

第3表 経営耕地面積規模別の農地保有シェア
(厚沢部町, 2010年)

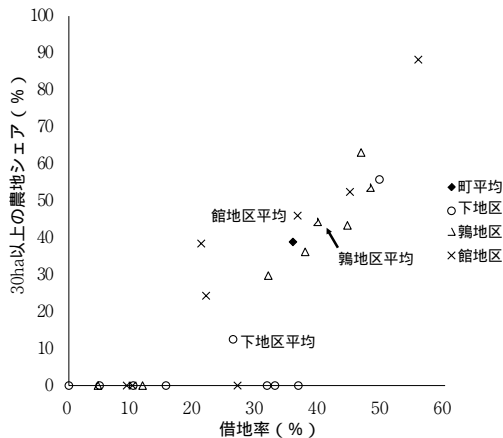
(単位: %)

	町全体	下地区	鶉地区	館地区
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
5ha未満	8.3	25.6	5.5	3.1
5～10ha	12.7	20.1	9.2	12.6
10～20ha	20.1	32.1	12.6	21.5
20～30ha	19.9	9.9	28.7	16.6
30～50ha	22.4	-	35.6	20.7
50ha以上	16.5	12.3	8.4	25.6
20ha以上	58.8	22.2	72.7	62.8
30ha以上	38.9	12.3	44.0	46.3

(資料) 農業センサス

(注) 販売農家の数値である。

動化と密接に関連していると思われるが、そのことを示したのが第2図である。ここでは集落単位に借地率と30ha以上の農地シェアの相関を見ているが、30ha以上層の形成が進んでいる鶉・館地区を中心に、借地流動化が進んでいる地域ほど大規模層の農地集積シェアが高いことが確認できる。今日の大規模層の形成は、借地流動化の結果として生まれてきたものである。



(資料) 農業センサス

(注) 図示した集落は町全体で22集落(下地区8, 鶉地区7, 館地区7)である。

第2図 借地率と農地集積率の相関 (2010年)

6) 小 括

以上の事実関係を照らし合わせてみると、とりわけ1990年代後半以降のこの10数年における構造変化が大きなものであったことが改めて確認できるよう。転作の拡大による畑地的土地利用の拡大、借地流動化の進行、大規模層の形成と農地集積の進展は密接に関連した動きであり、全体として急速な規模拡大が進められてきたことがうかがえる。

厚沢部町では1980年代以降の稲作の縮小を契機として畑作中心の経営確立が志向され、基幹作目

である馬鈴薯・豆類に加えて、1980年代半ばから本格的な振興が着手された露地野菜、さらには気象条件から「不適」とされる小麦を加えた畑作土地利用の確立を模索してきた。小麦作付の拡大は1990年代半ば以降の転作拡大と軌を一にしたものである。町公社の受託事業がそれをサポートしているが、中心的な担い手は畑輪作の確立を模索してきた大規模経営である。以下、具体的に大規模経営の実態をみていくこととする。

3. 大規模経営の展開と拡大条件

1) 厚沢部町農業振興公社の活動

厚沢部町では園芸振興をサポートする意味合いから、第2期農業振興計画期間にあたる1993年に「(有)厚沢部町農業振興公社」を設立し、受託事業を開始した(註3)。受託内容は多岐にわたるが、直近の2010年の実績を示すと、ラジコンヘリ防除(主に水稻)、小麦播種、にんじん播種、大根播種、大根収穫、ハウス内の深耕、掘削、耕起、心土破碎、堆肥散布、ハウス除雪、融雪剤散布の13種が主要なものである。この他に育苗事業(苗供給)があり、ブロッコリー、キャベツ、アスパラを扱っている。

小麦播種作業の受託は2000年から開始されており、町内の小麦生産者(大規模経営)からの要望による。2010年の委託者は29戸、受託面積は279ha、1戸当たり平均9.6haである。初年の実績は78haであり、3.6倍に拡大している。秋まき小麦の播種期(9月下旬から10月上旬)は馬鈴薯の収穫期と重なっており、生産者は公社に委託することで作業競合を緩和して作付の確保を図っている。

2) 拡大農家の実態分析

以下、50ha超の大規模農家2戸の取り組みについてみる。2011年に実施した実態調査によれば、50ha超は町全体に10経営体存在する。実態調査農家24戸のうち50ha以上は7戸であるが、拡大農家の実態把握を行うため、規模拡大ならびに輪作体系確立のため小麦を積極的に導入している2戸を抽出し分析を行うこととする。

(1) №8の事例

№8農家は、経営面積59.1haの大規模複合経営である。経営主(48歳)、妻(48歳)、母(73歳)の3名が農業従事である。雇用労働力は、馬鈴薯

収穫を中心に、年間延べ300人を雇用している。賃金は厚沢部町の協定賃金（5,700円/日）である。

経営面積は前述のように59.1haであり、水田2.5ha、畑地56.6haから構成され、そのうち借り入れは14.4ha（水田13.1ha、畑地1.3ha）である。小作料は、水田の場合、転作助成金（36,000円/10a）のうち27,000円～28,000円を地主に支払っている。水利費は地主負担である。畑地の小作料は、農業委員会の参考賃借料を基準に10a当たり5,000円を支払っている。転作田での助成金は「担い手加算」にあたる8,000円/10aを耕作者が受領し、中山間交付金も耕作者が受け取っている。

作付の内訳は第4表に示したが、畑作部門は馬鈴薯、小麦、大豆・小豆に露地野菜を加え、4年輪作が基本となっている。

経営の特徴としては、同地区の農家（54歳）と小麦コンバインの共同利用を行っており、大豆、そばの作業受託（収穫）も行っている。作業受託を開始したのは1999年からであり、当時は小麦収穫を中心に行っていた。その後、町内で小麦作の拡大が進むにつれ、個人で収穫機を保有する農家が増加し、現在は麦の収穫は行っていない。収穫機は2戸で共同購入しており、1999年に1台、2002年に1台、2011年に1台購入した。1999年導入の収穫機は2011年に廃車にしたため、現在は2台の保有となっている。いずれも8条刈りの汎用コンバインである。乾燥機も共同で2台保有している。自分達の収穫は個々で行っているが、受託部分は2戸で分担している。2011年の受託実績は、大豆15～16ha、小豆10ha、そば30haとなっている。

第4表 事例農家の概要

	№8	№10
地区	鶉地区	鶉地区
年齢	48歳	63歳
後継者	未定（就学中）	なし
家族労働力	夫婦1母	夫婦
雇用労働力	季節雇用8名	季節雇用4名（機械オペレータ1名、パート3名）
経営面積	59.1ha（うち、水田2.5ha、畑地56.6ha）	51.9ha（うち、水田21.9ha、畑地30.0ha）
作付品目	水稲2.5ha、大豆7.0ha（光黒）、小豆5.9ha（とよみ大納言3.2ha、ほまれ大納言2.7ha）、小麦24.5ha（秋小14.5ha、春小10.0ha）、そば2.7ha、馬鈴薯9.3ha（食用）、サツマイモ0.5ha、緑肥0.6ha、山ごぼう0.5ha、かぼちゃ5.7ha、露地野菜計6.2ha	水稲4.0ha、大豆10.7ha、小麦20.1ha（秋小8.1ha、春小12.0ha）、甜菜4.1ha、そば3.2ha、馬鈴薯5.6ha（種イモ）、かぼちゃ3.5ha、サツマイモ0.5ha
公社利用	小麦播種、水稲防除、耕起・堆肥散布	小麦播種、水稲防除、豆のブラウ耕・サブソイラー

（資料）実態調査より作成。

これまでかなりの機械投資を行ってきたが、作業受託面積が安定しているため採算に問題はないとしている。

作付の内訳からもわかるように、№8農家は麦のウェイトが非常に大きくなっている。麦の作付開始は1996年からである。農地に麦稈をすき込み、土づくりに力を入れようと考えたのが麦作開始の経緯である。その後、規模拡大を図るなかで、輪作体系を確立するために麦の面積が増えている状況にある。それに伴い、前述したような投資も行ってきた。

今後の意向としては、共有相手の農家との法人化を構想しているが、現時点では具体的な法人設立の動きには至っていない。

（2）№10の事例

№10は、経営面積51.9haの大規模複合経営である。経営主（63歳）、妻（57歳）の夫婦が農業に従事している。29歳の長男は他出しており、後継予定はない。雇用労働力は馬鈴薯と甜菜の播種・収穫・選別、田植え、除草に50歳代後半の女性と、70歳代の夫婦を町内から雇っており、延べ人数は300人日である。また、30歳代前半の機械オペレータを隣接地区から雇用しており、耕起、麦の収穫作業を担当している。賃金は協定賃金ではなく1日当たり8,000円を支給している。

経営面積は前述のように51.9haであり、水田21.9ha、畑地30haから構成され、そのうち借地は33ha（水田12.0ha、畑地21.0ha）である。作付の内訳は第4表に示した通りである。

経営の特徴として、地域の農地の受け手として

規模拡大を進めている点が挙げられる。借地では春小麦を作付しているが、これは輪作の行き詰まりを抱えている農家からの依頼による。種イモ・採種小麦を経営に取り入れながら、大規模経営（多品目）を行っており、経営は安定している。ただし、後継者が不在であり、経営主の年齢からもこれ以上の規模拡大は困難である。なお、ラジコン防除、小麦播種・耕起、堆肥散布、ハウス除雪、サブソイラーといった作業で公社利用が行われている。

3) 小 括

拡大農家の実態を踏まえて、厚沢部町における大規模経営の展開を支えている条件は、以下の4点に整理することができる。

第1に、稲作の縮小と小規模層の滞留構造の崩れから、拡大意欲さえあれば転作田を中心に豊富な農地供給があることである。

第2に、転作助成にも支えられて普通畑作を展開することができ、また、転作助成の一部を小作料負担に充当することができている点である。

第3に、畑作の基幹作物として馬鈴薯（メークイン）と大豆（黒大豆）があり、これに小麦と露地野菜を加えた輪作体系が構築できていることである。小麦作については、公社のサポート（播種）も整えられ、収穫機の保有では組織的対応も進められている。

第4に、オペレータを含む雇用を確保していることである。季節就業が可能な被雇用者の存在が、拡大を支える条件となっている。

4. おわりに

事例対象地における1980年代半ば以降の露地野菜産地の形成・複合農業の展開は、一定の専業自立経営（複合経営）を生み出したが、他方では小規模層の滞留構造を維持させたままであった。今日、この層が高齢化によって崩れてきており、「過剰」ともいえる農地供給を引き起こしている。その下で、それを受け止める主体として複合経営の規模拡大が進められ、拡大部分を土地利用型農業によってカバーしてきた。このような拡大経営が主役となることで、輪作の重要性が意識されるようになり、小麦作の導入・定着が進められている。また、これに併せて従来の公社の受託事業も内容

が変化している。かつての露地野菜作にかかわる作業受託体制の整備、産地形成・複合化による地域農業転換を目的としたものから、今日では、小麦の播種作業を中心に、土地利用型農業への支援を通じた農地の維持・存続に焦点があてられるようになっている。

しかし、拡大を続ける個別経営ではかつてと比べて露地野菜の生産が縮小しており、現状でみれば個別経営の拡大にも限界が近づきつつあることもまた指摘できる。厚沢部町においては、農業者個人の力量・才覚により土地利用型の大規模農業が展開し、それを公社の農作業受託サービスがサポートしてきた。そうした体制を引き続き充実・強化し、土地利用型農業のいっそうの規模拡大をサポートすることも必要であろう。ただし、今後も農地供給が拡大し、担い手も限られているという現状を踏まえれば、現在の体制からさらに一歩踏み込んで協業（複数戸）法人化への展開を構想すべき時期に入っていると言える。今後の課題として検討が必要である。

註

（註1）平野・徳田〔1〕は高度経済成長期に野菜作農業に転換し、高収益農業への転身に成功した関東・東山・東海畑作地帯に着目し、高収益農業への転換に成功したのは、これら地域内の一部に過ぎないこと、多くの地域は高収益農業への転換に成功せず、農業衰退の道を辿り、「農地過剰」の最前線にあることを指摘している。農地供給は増加傾向にあり、離脱した農家の農地、さらには「農地過剰」にある周辺地域が供給源となり、残存農家はいっそうの規模拡大を進めていることを指摘する。その上で、「農地過剰」は、土地と労働力の利用をいっそう無秩序にし、高収益畑作地帯が抱えた矛盾をさらに深めた側面があるが、一方で土地と労働力の合理的利用の実現に向けた胎動も見られることに注目する必要があることを述べている。

（註2）太田原〔2〕を参照した。

（註3）厚沢部町公社の受託事業の分析は、井上〔3〕、正木〔4〕に詳しい。

引用・参考文献

〔1〕平野信之・徳田博美「農地過剰」下における畑作農業の展開（農業問題研究学会編『土地の所有と

利用』所収)筑波書房,2008年.

- [2] 太田原高昭「厚沢部町農業発展計画(第1期)の成果と教訓」(北海道地域農業研究所「野菜産地形成と生産・生活複合化農業の可能性」『地域農業研究叢書№5』所収)北海道地域農業研究所,1992年.
- [3] 井上誠司「労働支援組織による集約作物の振興と土地利用問題」『農経論叢』第55集,北海道大学農学部,1999年,pp.145-158.
- [4] 正木卓「地域農業を支える公社の支援体制」(坂下明彦編『地域農業の底力』所収)北海道協同組合通信社,2009年.
- [5] 坂下明彦「道南農業問題の構図」『北海道農業の地帯構成に関する報告書』北海道大学農学部,1998年.
- [6] 坂下明彦「厚沢部町の農業構造」『野菜産地形成と生産・生活複合化農業の可能性-厚沢部町農業振興計画策定に関する基礎調査報告書-』北海道地域農業研究所,1992年,pp.21-40.

(付 記)

本研究の調査にあたっては,(一社)北海道地域農業研究所の「平成24年度自主研究」の助成を受けている.